

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,891,371	1,939,280	7,921,354
経常利益(千円)	35,903	143,525	146,465
四半期(当期)純利益(千円)	30,319	67,599	68,441
四半期包括利益又は包括利益(千円)	155,231	403,697	353,489
純資産額(千円)	4,693,305	5,109,282	4,791,496
総資産額(千円)	11,295,688	11,846,292	11,151,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	3.95	3.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	1.74	3.94	-
自己資本比率(%)	37.0	38.0	38.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第50期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、香港に新たな当社全額出資子会社(社名:「Japan Power Fastening Hong Kong Limited(略称:JPF香港有限公司)」)を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、自民党新政権による財政・金融・成長の経済対策への期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向くなど景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても低金利ローン等により新設住宅着工戸数は前年同期に比べ5.1%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,939百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国子会社の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は17百万円（前年同期比56.8%減）となりました。しかしながら、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は143百万円（前年同期比299.8%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比123.0%増）と増益となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、防水建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は1,827百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は人民元高の影響等を受けた結果、27百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

中国における自動車用部品の販売は、尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減も回復傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は108百万円（前年同期比17.4%増）となり、営業利益は15百万円（前年同期は0.9百万円）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ695百万円増加の11,846百万円となりました。これは電子記録債権の増加256百万円、たな卸資産の増加146百万円及び投資有価証券の増加252百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ377百万円増加の6,737百万円となりました。これは短期借入金の増加498百万円及び長期借入金の減少153百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ317百万円増加の5,109百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加160百万円及び少数株主持分の増加114百万円が主な要因であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,555,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,983,000	16,983	同上
単元未満株式	普通株式 150,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	16,983	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が663株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	1,555,000	-	1,555,000	8.32
計		1,555,000	-	1,555,000	8.32

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,557,517株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,008,500
受取手形及び売掛金	1,938,366	1,856,376
電子記録債権	721,232	978,136
商品及び製品	1,227,566	1,293,545
仕掛品	310,230	335,740
原材料及び貯蔵品	566,314	621,109
その他	459,254	500,377
貸倒引当金	7,915	7,193
流動資産合計	6,186,206	6,586,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,286,462	1,313,012
機械装置及び運搬具(純額)	954,859	972,504
土地	1,325,443	1,324,253
その他(純額)	264,351	256,794
有形固定資産合計	3,831,117	3,866,565
無形固定資産	152,439	161,658
投資その他の資産		
投資有価証券	844,710	1,096,866
その他	159,812	157,602
貸倒引当金	22,993	22,993
投資その他の資産合計	981,528	1,231,474
固定資産合計	4,965,084	5,259,698
資産合計	11,151,291	11,846,292



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,368,207
短期借入金	1,327,156	1,825,182
1年内返済予定の長期借入金	888,768	818,801
未払法人税等	20,514	11,361
役員賞与引当金	-	3,000
賞与引当金	9,153	30,414
その他	554,928	540,993
流動負債合計	4,054,583	4,597,960
固定負債		
長期借入金	1,723,132	1,569,377
退職給付引当金	22,928	22,928
その他	559,151	546,744
固定負債合計	2,305,211	2,139,050
負債合計	6,359,795	6,737,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	228,647	210,583
自己株式	231,806	232,053
株主資本合計	4,185,627	4,167,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,078	54,702
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	98,086	258,205
その他の包括利益累計額合計	106,583	328,483
少数株主持分	499,284	613,483
純資産合計	4,791,496	5,109,282
負債純資産合計	11,151,291	11,846,292

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,891,371	1,939,280
売上原価	1,413,763	1,456,403
売上総利益	477,607	482,877
販売費及び一般管理費	437,112	465,373
営業利益	40,494	17,504
営業外収益		
受取利息	359	652
為替差益	11,687	-
持分法による投資利益	-	149,576
その他	3,743	15,261
営業外収益合計	15,789	165,490
営業外費用		
支払利息	13,955	17,776
為替差損	-	15,741
その他	6,425	5,950
営業外費用合計	20,381	39,468
経常利益	35,903	143,525
特別損失		
減損損失	-	1,190
特別損失合計	-	1,190
税金等調整前四半期純利益	35,903	142,335
法人税等	6,638	7,110
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	135,224
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,055	67,625
四半期純利益	30,319	67,599

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	135,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,908	61,780
繰延ヘッジ損益	97	-
為替換算調整勘定	95,893	197,175
持分法適用会社に対する持分相当額	2,262	9,516
その他の包括利益合計	125,967	268,472
四半期包括利益	155,231	403,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,363	289,498
少数株主に係る四半期包括利益	20,868	114,199

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、「Japan Power Fastening Hong Kong Limited (略称：J P F 香港有限公司)」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	38,181千円	45,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	92,025千円	81,983千円
のれんの償却額	631	2,851

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式129千株を16,508千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は202,491千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,664	5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,795,643	92,819	2,907	1,891,371	-	1,891,371
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,795,643	92,819	2,907	1,891,371	-	1,891,371
セグメント利益	61,592	966	1,302	63,862	23,367	40,494

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,295	108,994	2,990	1,939,280	-	1,939,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,827,295	108,994	2,990	1,939,280	-	1,939,280
セグメント利益	27,992	15,481	1,383	44,857	27,353	17,504

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前連結会計年度より、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,190千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,319	67,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,319	67,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,465	17,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり、100%子会社である中国(香港)子会社の増資を決議いたしました。なお、当該増資により、同社は特定子会社となる予定であります。

1. 目的

当社は、従来の中国連結子会社3社の経営資源を効率的に利用し、中国事業の更なる発展をはかる目的として香港の優位性を生かした当社100%出資の統括会社を平成25年3月に設立いたしました。今般、本格稼働に当たり、その資本増強をはかるものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 Japan Power Fastening Hong Kong Limited  
(略称) J P F 香港有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国 香港特別行政区
- (3) 代表者 取締役 土肥雄治(当社 代表取締役会長)  
取締役 王 鋒 (蘇州強力五金有限公司 総経理)
- (4) 資本の額  
(現行) 20,750千香港ドル  
(増資後) 130,000千香港ドル
- (5) 主な事業内容 中国連結子会社の統括・管理支援
- (6) 株主構成 当社 100%
- (7) 決算期 12月31日
- (8) 設立日 平成25年3月15日設立
- (9) 増資予定日 平成25年7月～8月頃予定
- (10) 特定子会社 資本の額が当社の資本金の額(2,550百万円)の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。

3. 業績に与える影響

当該増資に伴う当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であると予想しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

日本パワーファスニング株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。